

ソーシャルワークにおける行動変容アプローチの実践的有用性

Practical Utility of Behavior Modification Approach in Social Work Practice

高城 大
TAKASHIRO Dai

キーワード：ソーシャルワーク，行動変容アプローチ，子育て支援

Key Words : Social Work, Behavior Modification Approach, Child Care Support

1. はじめに

Thomas,E.J によってソーシャルワークに行動変容アプローチ (Behavior modification approach) が紹介されて 40 年以上が経過する。日本においては、武田¹⁾ が行動療法をケースワークの 1 つのアプローチとして導入している。子育て支援を中心として、子ども家庭福祉分野で実践報告例があり、なかでもペアレント・トレーニングを用いた実践的な有用性が明らかになっている。しかし日本のソーシャルワークの実践モデルやアプローチにおいて、そして福祉現場において、行動変容アプローチは浸透するには至っていない。その理由としては、「行動理論が動物の実験心理学の結果から由来していることも、その理論の社会福祉、あるいは一般的な領域への普及を妨げている要因になっている」²⁾ という指摘とも関連しているのではないかと。ソーシャルワークに限ったことではないが、援助という営みでは利用者の主観的な語りに耳を傾け、親身になって傾聴するといった、感情面や心理的側面に働きかけることが重要視される傾向にある。一方、論理的な思考に基づく助言や客観的な情報収集は何か冷たく感じてしまい、そうした援助者の姿勢は、利用者側からは受け入れられにくい傾向にある。バイステックの 7 原則^{注 1)} に代表されるように、ソーシャルワークは面接において、言語を媒介にして、ワーカーがクライアントに対して受容、共感していく過程が強調されがちである。行動変容アプローチは、科学性や客観性を重視するため、クライアントとの信頼関係を軽視しているのではないかと、もしくは、クライアントの苦しみやつらさといった訴えに十分に耳を傾けず、行動ばかりに目を向けているのではないかと、信頼関係の形成に関する重要性に関して他のソーシャルワークモデルやアプローチと排他的に捉えられてしまっていないだろうか^{注 2)}。そもそも、行動変容アプローチも、ソーシャルワークの実践アプローチである以上、適用するにあたっては、他のアプローチと同様、受容や共感、クライアントとの信頼関係の形成などは援助を展開していくにあたって前提の必須条件である。

本研究では、まず、行動変容アプローチの歴史的変遷を概観する。なぜ、ソーシャルワークのアプローチとして行動変容アプローチが必要とされたのか、その導入過程を理解することで、意義を確認する。次に、子ども家庭福祉分野に焦点を当てて、我が国の行動変容アプローチの展開や現状を理解することでその重要性を再確認する。最後に、行動変容アプローチの実践的有用性及び課題を検討する。なお、本研究は文献研究であるが、文献については、日本社会福祉学会研究倫理指針「学会発表」に規定された指針を遵守し、その使用に関し、引用・参考等を厳密化する倫理的配慮を行った。

2. ソーシャルワークにおける行動変容アプローチの歴史的変遷

ソーシャルワークにおける行動変容アプローチは、導入された当初からケースワークの主要な一方法として認められている³⁾。行動変容アプローチとは、その名の通り学習理論や行動理論を基盤としており、「オペラント条件づけや学習理論などを基礎として、意図的に刺激や報酬をもたらすことで、問題となる行動を減らしたり、望ましい行動を増やしたりする働きかけ」⁴⁾ のことである。近年では認知行動療法や社会的学習理論を含む幅広く

いレパートリーを持つものとなっている。子どもから高齢者までと適用対象を制限せず、例えば、依存症や不安等の精神疾患、虐待等といった個別課題についても幅広く応用でき、汎用性が高いアプローチとして知られている。例えば、社会福祉士養成のための標準的な教科書の1つである『新・社会福祉士養成講座 8 相談援助の理論と方法Ⅱ 第3版』⁵⁾でもその内容が取り上げられている。行動変容アプローチにおいて援助者に求められる姿勢は、ワーカーが専門的な知識をもとに一方向的にクライアントの問題を特定し、その原因を探っていくことだけではなく、クライアントからどのような行動が日常生活に支障をきたしているのかを聴き取り、その行動を修正・変容しようとする考え方を貫徹することである。ただ、論者によっては、行動修正 (behavior modification) や行動変化 (behavior change) と呼ばれたりするなど、その用語が示す意味内容に共通点は多いものの混同されて用いられている現状がある。

行動変容アプローチがソーシャルワークの一方法として取り入れられた背景は、1960年代後半以降のアメリカの社会情勢に影響を受けている。当時アメリカではRichmondによる精神分析学に強く影響を受けたケースワーク援助が主流であった。しかし、Fischer⁶⁾による“*Is Casework Effective?*”という論文のなかで、ケースワーク援助の効果が検討され、精神分析的なケースワークは過去の生育歴を対象とするため、介入に長期間を要し、その有効性が十分に認められないという報告がなされた。また、精神分析的ケースワークは、面接場面における言語を媒介にするため、例えば言葉が未成熟な子どもや重度の知的障害者などには具体的な助言ができず、通用しないのではないかと従来 of 伝統的なケースワーク援助に疑問が付きまとっていた。逆に、行動変容アプローチは、誰の目にも確認できる行動を取り上げるため、短期間で介入でき、費用のかからない効果的な方法として注目されるようになった。

このように、ソーシャルワークにおける行動変容アプローチが導入されたのは、精神分析を理論的支柱においた伝統的なソーシャルワークだけでは対応できなくなったことへのアンチテーゼとして登場したと言える。行動変容アプローチは、その基礎理論や効果が明瞭であり、熟練した専門家でなければ十分に理解することが難しい、生い立ちを含めた精神内界や深層心理を介入対象とはせず、直接、生活課題に影響を与える行動を変容することに有効なアプローチとして意義が見いだされた。しかしながら、精神分析的なアプローチと行動変容アプローチ、双方のアプローチの考え方に関する相違点が明確になり、言語を重視するのか、それとも行動に目を向けていくのかといった対立の構図が際立ったきっかけになったと言えるだろう。

3. 子ども家庭福祉分野における行動変容アプローチの現状

日本の福祉領域における行動変容アプローチについては、その実践報告例を含めて、武田⁷⁾によって詳細にまとめられている。行動変容アプローチの実践及び研究動向のなかで注目したいのは、先述のように、子ども家庭福祉分野において行動変容アプローチが積極的に導入され、その実践が展開されていったことである。そこで、本節では、我が国における子ども家庭福祉分野における行動変容アプローチの現状を確認しておきたい。

今日、核家族化によって、母親を中心とする保護者の育児は閉塞的な様相を呈している。例えば、都市部に人口が集中する現象によって、地域の人間関係の希薄化が進行し、隣近所にどのような人が住んでいるのかわからないということも決して珍しいことではない。母親をはじめとする保護者やその家族は、周囲に相談相手がないといった育児不安が増大しやすい状況にあり、児童虐待やネグレクトにつながりかねない危険性や脆弱性を常に孕んでいる。行政をはじめとして子育て支援が大きく注目されており、子育て支援活動についても、積極的に取り組まれている。子育て支援は、本来、母親を中心とした保護者だけではなく、子どもやその家族も対象に含めて支援することが重要である。日本の社会福祉及び関連する法制度は「児童」「障害」「高齢」のように対象の属性分野ごとに発展してきた。その一方で「家庭」を支援の対象とすることが不十分であった。例えば、子ども虐待

のように「家庭全体に関連する問題が発生した場合に、支援が必要な子どもを家庭から切り離し保護が行われ、子どもと親の双方に支援が提供され、その家庭を包括的に支援することはありませんでした」⁸⁾という指摘があるように、現実的には保護者と子どもへのアプローチは、それぞれ別々に実施される場合も多く、育児不安やストレスが家族員間の相互作用で発生するものだという認識はまだ薄い。

しかも、子育て支援の相談場面において、援助者から、その育て方の良し悪しを判断される場合もあり、相談をしたことによって二次被害を受けているといった報告も確認されている^{注3)}。また、子どもの養育問題に対して、子どもの発達に関する相談に注目されがちである。

子ども家庭福祉分野における行動変容アプローチは、具体的な養育スキルを獲得する有効な方法として、そして子どもの適応行動を増やす具体的な技法として早くから取り上げられていた。例えば、武田・立木⁹⁾により具体的な実践例が紹介されている。それ以降、芝野を中心としたグループによって子育て支援を目的としたソーシャルワークにおける行動変容アプローチの研究がなされている。例えば、神戸市総合児童センターでは「行動療法しつけ指導事業」と題したプログラムが1989年から開始されている。主に子どもの発達が気になる保護者への支援として、グループペアレントトレーニングを用いて、ロールプレイやディスカッション、講義等の方法を織り交ぜた実践及び報告もされている^{10) 11) 12) 13) 14)}。その他、武田によって、児童福祉施設に限らず、幼稚園などにも対象を拡大した主にペアレント・トレーニングの手法を用いた行動変容アプローチによる実践例も多数報告されている^{注4)}。

こうした実践報告例に共通しているのは、子どもの適応行動を増やすのはソーシャルワーカーでも、カウンセラーのような心理職でもないということである。子どものことを一番理解しているのは、その子どもと長い時間生活を営み、身近で関わっている保護者であるという基本認識を有している。ソーシャルワーカーを中心とした対人援助専門職は、そうした保護者の役割を最大限活用して、その保護者に基本的な行動理論を教示することによって、その手法を各々の家庭に持ち帰り、保護者が実践を試みることに重きを置いている。あくまで対人援助専門職は、保護者が行動理論に基づく技法を家庭で実践できるよう支えることにある。ただ、単純に支え、見守るのではなく、保護者には家庭での子どもの行動及びその変化を客観的に記録し、報告することが求められる。援助者はその報告を受けて、それぞれの生活場面に即した具体的な支援策を考え、さらに家庭で実践してきてもらうという、保護者が実践してきた内容を専門的にフィードバックするなど、その相互作用を最重要視している。特に注目すべきは桑田・芝野¹⁵⁾による研究であり、参加者の自尊心や自己効力感にどのような変化があったのか、介入前後に測定することで、援助内容の精査分析を試みていることである。これまでの研究でも、子育て支援事業や行動療法によって、育児不安やストレスがどの程度軽減したのかなど、その実践に対する効果測定が行われていたが、参加者の心理的变化を意図した研究はそれほど多くない。改めて子育て支援には同じ状況に置かれているグループの力を活用することが有効であり、特定の面接場面のみでなく、家庭そして地域における家庭支援の一環として有用であることが示されていると言えるだろう。

4. 行動変容アプローチの実践的有用性及び課題

これまで確認してきたように、行動変容アプローチの実践的な有用性として、第一に掴みどころのない深層心理や精神内界を援助対象として扱うことはせず、目に見える行動に焦点を絞ることが可能になる点である。介入対象は、Is the Behavior Specific and Objective? というテストによって観察対象を確認される。「IBSO テスト」^{注5)}と呼ばれ、記述された行動は、具体的で客観的なのかを捉えることに焦点が当てられる。これにより、介入目標とする行動が専門職だけではなく、保護者自身も観察可能なものに設定し、援助過程で変容、修正を試みる目標とする行動や課題を共有できるという利点を有している。

第二に、第一の論点とも重複するが、行動変容アプローチは、クライアントが援助に積極的に参画できることである。ソーシャルワークは、クライアントとの協働によって問題解決を試みるといった記述はよく見られるが、どのようにクライアントに自身の問題解決過程に参画してもらい、自らの持つパワーにいかにつづき、その過程でどのように活用してもらおうのかを明示しづらい。行動変容アプローチは誰にでも観察可能な行動を扱い、課題の設定を行うため、何をどのようにすべきかが非常に理解しやすい。前述の子ども家庭福祉分野の文脈で考えてみると、子どもの問題行動を減少させ、適応行動を増やすには、どのような戦略的アプローチをとればよいかについて説明しやすいという意味である。具体的に保護者にも積極的に援助過程に主役として参画してもらうことが容易であり、こうした試みは保護者をエンパワメントすることにもつながるだろう^{注6)}。

第三に、行動変容アプローチは、積極的に生活環境や空間に目を向けることが可能になるという点である。例えば、子どものある行動が起こる前にはどのような条件があり、その行動の結果、どうなったのかというABC分析が非常に有効であることが知られている。ABC分析は、先行条件を意味する Antecedent、行動を意味する Behavior、結果の Consequence の頭文字をとった分析方法である^{注7)}。先行条件に一定の条件がそろった結果、その行動が起こると考えられている。こうした分析は、これまで面接という密室場面のなかで適用される各種アプローチとは異なり、日常生活場面のなかでの課題や解決策を考えていく際に有効で、戦略的な視点となる。子どもに望ましくない行動が起こっている時、保護者を始め、家族成員はどのような行動をとったのか。すなわち、対象の子どもに望ましくない行動が起こった際、結果ばかりに注目してしまいがちだが、行動した結果に注意、関心、注目を払うことが、返ってその行動を助長している場合も考えられる。そこで、その行動が発生する時の周囲の環境はどうなのかにも目を向ける。例えば、就寝時間になっても、布団に入らず、遊び続けている子どもの周りに玩具など、子どもの遊戯行動を助長するような環境となっていないかなど、その子どもの生活状況を改めて把握し、その生活場面に即したアプローチをとることが可能となる。結果、援助終結後もその介入効果が持続しやすい。こうした視点は、ソーシャルワークという人と環境との相互作用に着目する考え方とも親和性があるだろう。

行動変容アプローチの課題は、いかに行動理論に対する抵抗を払拭していくかが問われていることである。行動変容アプローチの先駆者でもある武田¹⁶⁾も指摘しているが、行動変容アプローチをソーシャルワークの主要な理論と捉えるか、それとも副次的な理論と捉えるか、議論の余地がある。このことに関して、明確な回答が得られているわけではないものの、ソーシャルワーク実践のなかでも、習得しておくべき基本的なアプローチや考え方として示されている以上^{注8)}、その有効性に関して、これからソーシャルワーカーを目指す学生に理解を得ておくことも重要であろう。

昨今では、ペアレント・トレーニングを中心とした実践例が多い傾向にある。そもそも認知行動療法の技法には、多彩なレパートリーがあり、行動上の問題を抱える利用者に対応する際、どのような効果が起こったのかを客観的に測定できるなど、ソーシャルワーク実践の有効な一アプローチとして利用者援助に寄与すると考えられる。

福祉現場における行動変容アプローチの魅力をどのように伝え、普及、定着させるべきかは、今後の課題としておきたい。

注釈

注 1) アメリカの社会福祉の研究者であるバイステックによれば、援助関係を形成するために、個別化、意図的な感情の表出、統制された情緒的関与、受容、非審判的態度、クライアントの自己決定、秘密保持の7つの原則を提唱しており、ケースワークの原則として体系化したものである。相談援助場面における基本姿勢として日本の福祉現場ではもっとも浸透している考え方と言っても過言ではないだろう。

注 2) 津田によれば、動物実験で得られた結果を人間に当てはめようとしているなど非人

- 間的な側面や科学性を追求する姿勢といった行動療法に対する批判をまとめている¹⁷⁾。
- 注 3) 例えば、京都府の「家庭支援・相談体制のあり方について（最終報告）[子育て支援情報 未来っ子ひろば]」「平成 17 年 12 月 家庭支援・相談体制の在り方検討懇話会」においては、現状と課題及び今後の取組方策の一つとして、「府における相談機能の強化」、「相談員の養成」が挙げられ、「相談員の不用意な発言や対応などにより相談者が二次被害を受けることがある」といった課題が提示されている¹⁸⁾。
- 注 4) 武田が関西福祉科学大学大学院に赴任後、付属幼稚園や同大学の心理・教育相談センターを社会資源として活用し、修士論文指導をした学生を中心にした研究が多数ある。例えば、高城大：「ソーシャルワークにおける行動変容アプローチの今日的意義：幼稚園における子育て支援プロジェクトを例にして」¹⁹⁾などがある。
- 注 5) 直訳すれば、「その行動は具体的なのか、客観的なのか」と記述された行動が適切かどうかを判断するテストのことである。具体的には、その行動は数えられるのか、客観的に観察でき、正確に捉えることができるのかといった標的となる行動の記述の適切さを確認するテストのことである。
- 注 6) 津田によれば、行動療法は、特定の行動を詳細に分析し、援助目標のひとつである行動の変化に焦点づけることから、ソーシャルワークの展開過程において用いることで、パワーの増強に大いに効果があるのではないかとエンパワメント概念と関連づけながら説明している²⁰⁾。
- 注 7) 「測定される行動と狭義の環境との関係、すなわち行動は環境をどのように変化させ、さらにこのような相互関係の変化の過程はどのようにになっているのか」²¹⁾という行動の随伴性を分析することである。
- 注 8) 1971 年の全米ソーシャルワーカー協会の『ソーシャルワーク辞典』の「Social Casework and Social Group Work : Behavioral Modification Approach」の冒頭部分に「ソーシャルワーカーはよくクライアントの行動を変えたり、安定化を図ったりする必要があるため、行動変容の考え方や実践が対人援助職たるソーシャルワークとも大きく関係している」と論じられている²²⁾。

引用・参考文献

- 1) 武田建：「行動理論のケースワークへの応用」、『関西学院大学社会学部紀要』, 22, pp.269-277 (1971)
- 2) 三原博光：「第 4 章 行動変容アプローチ」、『ソーシャルワーク理論を学ぶ人のために』, 世界思想社, p.248 (2000)
- 3) Roberts, Robert W., Nee, Robert H. eds. : Theories of Social Casework, The University of Chicago Press (1970)
- ロバート W. ロバーツ, ロバート H. ニー編 ; 久保絃章訳 : 『ソーシャル・ケースワークの理論 : 7 つのアプローチとその比較』, 川島書店 (1985)
- 4) 川村隆彦：『ソーシャルワーカーの力量を高める理論・アプローチ』, 中央法規出版, p.56 (2011)
- 5) 社会福祉士養成講座編集委員会：『相談援助の理論と方法 II 第 3 版 (新・社会福祉士養成講座 8)』, 中央法規出版 (2015)
- 6) Fischer, Joel : Is casework effective? a review, *Social Work*, 18 (1), pp.5-20 (1973)
- 7) 武田建「ソーシャルワークにおける行動アプローチの台頭」、『総合福祉科学研究』 1, pp.1-15 (2010)
- 8) 若宮邦彦：「さまざまな課題をもつ家族への支援について学ぶ」、『考え、実践する施設実習』, 保育出版社, p.125 (2017)
- 9) 武田建, 立木茂雄：『親と子の行動ケースワーク (ミネルヴァ福祉選書 1)』, ミネルヴァ書房 (1981)
- 10) 芝野松次郎：「行動療法しつけ指導事業「親と子のふれあい講座」の研究開発：その

- 1), 『育ちゆくこども：発達クリニックの実践と研究 1 (神戸市総合児童センター研究紀要)』, 神戸市総合児童センター, pp.83-130 (1988)
- 11) 芝野松次郎：「行動療法しつけ指導事業「親と子のふれあい講座」の研究開発：その2」, 『育ちゆくこども：発達クリニックの実践と研究 2 (神戸市総合児童センター研究紀要)』, 神戸市総合児童センター, pp.103-142 (1991)
- 12) 芝野松次郎：「行動療法しつけ指導事業「親と子のふれあい講座」の研究開発：その3」, 『育ちゆくこども：発達クリニックの実践と研究 3 (神戸市総合児童センター研究紀要)』, 神戸市総合児童センター, pp.61-99 (1993)
- 13) 芝野松次郎：「行動療法しつけ指導事業「親と子のふれあい講座」の研究開発：その4」, 『育ちゆくこども：発達クリニックの実践と研究 4 (神戸市総合児童センター研究紀要)』, 神戸市総合児童センター, pp.75-102 (1996)
- 14) 芝野松次郎：「行動療法しつけ指導事業「親と子のふれあい講座」の研究開発：最終段階」, 『育ちゆくこども：発達クリニックの実践と研究 5 (神戸市総合児童センター研究紀要)』, 神戸市総合児童センター, pp.33-59 (2001)
- 15) 桑田繁, 芝野松次郎：「ソーシャルワーク実践における R&D の試み：0 歳児を持つ母親に対する母子相互作用スキル指導プログラムの調査開発例」, 『関西学院大学社会学部紀要』, 61, pp.49-82 (1990)
- 16) 5) と同稿, pp.1-16
- 17) 津田耕一：「行動療法とケースワーク」, 『ソーシャルワークの実践モデル：心理社会的アプローチからナラティブまで』, 川島書店, pp.73-92 (2005)
- 18) 京都府：「家庭支援・相談体制のあり方について (最終報告) [子育て支援情報 未来っ子ひろば] 平成 17 年 12 月 家庭支援・相談体制の在り方検討懇話会」, https://www.pref.kyoto.jp/kateishien/keikaku_03saisyu01.html (2021.1.22)
- 19) 高城大：「ソーシャルワークにおける行動変容アプローチの今日的意義—幼稚園における子育て支援プロジェクトを例にして」, 『関西福祉科学大学大学院社会福祉学研究科博士前期課程修士論文 (未刊行)』, (2003)
- 20) 津田耕一：「ソーシャルワークにみる行動療法アプローチの意義」, 『行動療法研究』, 29 (2), pp.119-132 (2003)
- 21) 坂上貴之, 井上雅彦：『行動分析学』, 有斐閣アルマ, p36 (2018)
- 22) Edwin J. Thomas : Social Casework and Social Group Work : The Behavioral Modification Approach, *Encyclopedia of Social Work vol.2 O-Z (16th issue)*, National Association of Social Workers, p.1226 (1971)